

第171回 上級 商業簿記①

問題1

	借 方	貸 方
(1)	利益剰余金期首残高 90,000 法人税等調整額 36,000 売上原価 150,000 繰延税金資産 60,000	売上原価 90,000 利益剰余金期首残高 36,000 商品 150,000 法人税等調整額 60,000
(2)	支払手形 800,000 前払費用 5,000 支払利息 10,000 法人税等調整額 2,000	短期借入金 800,000 手形売却損 15,000 繰延税金負債 2,000

問題2

損 益

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
仕 入	〔④ 18,140 〕	売 上	〔 29,200 〕
給 料	〔④ 3,368 〕	受 取 利 息	〔 500 〕
旅 費 交 通 費	〔 862 〕	受 取 配 当 金	〔④ 550 〕
貸倒引当金繰入額*1	〔④ 2,388 〕	雑 益	〔④ 4 〕
減 価 償 却 費*2	〔④ 672 〕	有価証券運用損益	〔④ 760 〕
退職給付費用	〔④ 1,240 〕		〔 〕
支払利息	〔④ 830 〕		〔 〕
関連会社株式評価損	〔④ 1,300 〕		〔 〕
備 品 売 却 損	〔 333 〕		〔 〕
法 人 税 等	〔④ 880 〕		〔 〕
繰越利益剰余金	〔 1,001 〕		〔 〕
合 計	〔 31,014 〕	合 計	〔 31,014 〕

*1 貸倒引当金繰入額は、本来、販売費及び一般管理費、営業外費用または特別損失に損益計算書の記載区分を分ける必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金繰入額をまとめて記入すること。

*2 建物と備品の減価償却費を合計して記入すること。

○印は予想配点

第171回 上級 商業簿記②

残 高

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現 金	〔④ 2,544〕	支 払 手 形	4,800
受 取 手 形	〔 6,000〕	買 掛 金	3,580
売 掛 金	〔④ 3,900〕	預 り 保 証 金	1,200
売 買 目 的 有 価 証 券	〔④ 5,600〕	未 払 法 人 税 等	〔 880〕
	〔 〕	未 払 消 費 税	〔④ 150〕
繰 越 商 品	〔④ 5,660〕	未 払 給 料	〔 140〕
未 収 利 息	〔 60〕	未 払 利 息	〔 80〕
建 物	10,000	貸 倒 引 当 金* ³	〔 2,598〕
備 品	〔④ 3,000〕	建物減価償却累計額	〔 4,725〕
土 地	6,000	備品減価償却累計額	〔 2,300〕
長 期 貸 付 金	5,000	長 期 借 入 金	8,000
そ の 他 有 価 証 券	〔 3,500〕	退 職 給 付 引 当 金	〔 2,240〕
関 連 会 社 株 式	〔 1,200〕	繰 延 税 金 負 債	〔 600〕
破 産 更 生 債 権 等	〔 3,500〕	資 本 金	20,000
	〔 〕	資 本 準 備 金	3,000
	〔 〕	そ の 他 資 本 剰 余 金	〔④ 300〕
	〔 〕	利 益 準 備 金	820
自 己 株 式	〔 2,300〕	繰 越 利 益 剰 余 金	〔④ 1,951〕
	〔 〕	その他有価証券評価差額金	〔④ 900〕
合 計	〔 58,264〕	合 計	〔 58,264〕

*3 貸倒引当金は、本来、設定対象となっている債権ごとに算定される必要があるが、ここでは、すべての貸倒引当金をまとめて記入すること。

○印は予想配点

第171回 上級 会計学①

問題 1

正誤	財務諸表等規則によれば、製造業の総売上高には、主たる営業収益である製品の売上高にとどまらず、副産物や作業くず等の副次的な売上高までも含まれる。	④
○		
理由		
正誤	製品の製造に関連し不可避免的に発生する棚卸資産の評価損は、 <u>全額、当期の費用</u> となる。	④
×		
理由	製造原価とするため、期末棚卸資産に配分された部分は当期の費用とはならない。	
正誤	のれんは、 <u>繰延資産</u> の区分に表示し、その当期償却額は特別損失の区分に表示する。	④
×		
理由	<u>繰延資産</u> ではなく無形固定資産。特別損失ではなく販売費及び一般管理費。	
正誤	キャッシュ・フロー見積法による貸倒懸念債権の評価では、債権の元本及び利息について債権の元本及び利息の受取りが見込まれる時から当期末までの期間にわたり当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする。	④
○		
理由		
正誤	繰延資産とし資産計上できるのは、 <u>研究開発費</u> の他、新株予約権に係る費用、自己株式の <u>取得費用</u> ならびに処分費用などである。	④
×		
理由	研究開発費および自己株式の取得費用は繰延資産として資産計上できない。	
正誤	新株予約権付転換社債について、一括法（社債と新株予約権の払込金額を合算する方法）を採用している場合、新株予約権が行使され、新株が発行された時には、新株予約権に対応する償却原価法による社債の価額を資本金および資本準備金あるいは <u>利益準備金</u> に振り替える。	④
×		
理由	<u>利益準備金</u> には振り替えられない。	
正誤	連結財務諸表の作成において発生し計上されるのれんは、当該連結子会社の <u>純資産と全株式の株価</u> （つまり当該子会社の市場での評価総額）の差額として発生する。	④
×		
理由	のれんは、親会社の投資とこれに対応する子会社の資本の差額として発生する。	
正誤	連結財務諸表の作成において、アップ・ストリームの場合、期末棚卸資産に含まれている未実現利益は、その全額を当該棚卸資産から控除するとともに、親会社と子会社の持分比率に応じて親会社持分と <u>子会社持分</u> に配分する。	④
×		
理由	<u>子会社持分</u> ではなく少数株主持分。	
正誤	受け入れたすべての小切手はもちろん、当座預金、普通預金、 <u>定期預金</u> などが、キャッシュ・フロー計算書の現金となる。	④
×		
理由	<u>定期預金</u> ではなく通知預金。	
正誤	キャッシュ・フロー計算書の財務活動からのキャッシュ・フローの表示において、短期借入れによる収入と返済による支出および長期借入れによる収入と返済による支出は、 <u>総額で表示しなければならない</u> 。	④
×		
理由	期間が短く、かつ、回転が速い項目に係るものは、純額で表示することもできる。	

○数字は予想配点

第171回 上級 会計学②

問題2

問1

借 方	金 額	貸 方	金 額
繰越利益剰余金	1,050,000	未払配当金	1,000,000
		利益準備金	50,000

⑤

問2

個別財務諸表では、資本剰余金の内訳（資本準備金およびその他資本剰余金）および利益剰余金の内訳（利益準備金およびその他利益剰余金）を表示するが、連結財務諸表では、内訳を表示しない。

⑩

問3

自己株式の取得は株主への資本の払い戻しと考えられるため、自己株式は株主資本から控除されるが、新株予約権は現在の株主ではない新株予約権者との取引であるため、株主資本とは区別される。

⑩

問4

包 括 利 益

⑤

問題3

貸 借 対 照 表

ケース	取引追加前	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
解答記号	→	C	B	C	C	A
流動資産	2,000,000	1,990,000	2,000,000	1,940,000	2,000,000	4,997,000
固定資産	4,000,000	4,000,000	4,100,000	4,000,000	4,829,000	4,000,000
繰延資産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	12,000
計	6,010,000	6,000,000	6,110,000	5,950,000	6,839,000	9,009,000
流動負債	1,000,000	1,036,000	1,000,000	1,000,000	1,397,000	999,600
固定負債	3,000,000	2,900,000	3,040,000	3,000,000	3,455,000	3,000,000
純 資 産	2,010,000	2,064,000	2,070,000	1,950,000	1,987,000	5,009,400
計	6,010,000	6,000,000	6,110,000	5,950,000	6,839,000	9,009,000

各⑥

【注】(1)から(5)の取引は、取引追加前・貸借対照表に独立に作用する。つまり、(1)で作成した貸借対照表に、(2)の取引を加えるようなこと（累加させること）はしないこと。

○数字は予想配点